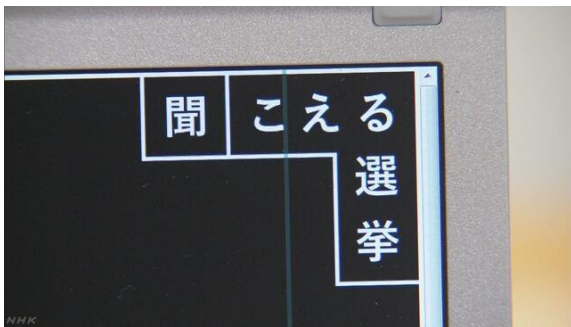


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3750号 2017.7.2 発行

“真っ黒”なサイト その意図は？



NHK ニュース 2017年6月29日
 トップページにある「ENTER」の文字をクリックすると…真っ黒な画面。これはIT大手のヤフーが公開しているホームページです。7月2日に投票が行われる東京都議会議員選挙を前に立ち上げられたこのサイト、あるメッセージを込めて制作されました。(ネットワーク報道部・清有美子記者)

“真っ黒”なホームページ その意図は？

東京都議会議員選挙の投票が7月2日に
 行われます。告示の前日の6月22日、IT大手のヤフーは、インターネット上である「特設サイト」を開設しました。

このサイト、通常のサイトとは少し異なります。トップページは真っ黒な背景に、「東京都議選特設サイト」の文字。「ENTER」をクリックすると、真っ黒な画面が表示されます。よく見ると、下の方に「何も見えないと思った方は、ここをクリック」の文字が。その部分をクリックすると…『選挙には、見えない格差がある。視覚障害者にとって』と始まる文章が現れます。そこには、視覚障害者が選挙に参加する難しさが書かれています。ヤフーのテストページ ※音声あり (実際の選挙は関係ありません)

真っ黒な画面は、視覚障害者がインターネットを使って選挙に関する情報を探そうとする際、実際にどのような経験をするのか、広く知ってもらおうという目的で作られました。

“選挙情報にアクセスできない”



駒澤 史さん

東京都内に住む会社員の駒澤史さん(50)は、難病で生まれつき目が見えにくく、20代後半で視力を失いました。成人してから失明したため、点字は苦手で日常的には使っていません。ふだんは、インターネット上の文字を音声で読み上げるソフトを使い、生活に必要な情報を得ています。

選挙の前には国や自治体の選挙管理委員会のホームページから候補者に関する情報を探しますが、候補者の名前や政策などが詳しく紹介されている「選挙公報」のページを開こうとすると、ソフトは「このページにはテキストがありません」と読み上げるだけ。何が書かれているのか、知ることができません。

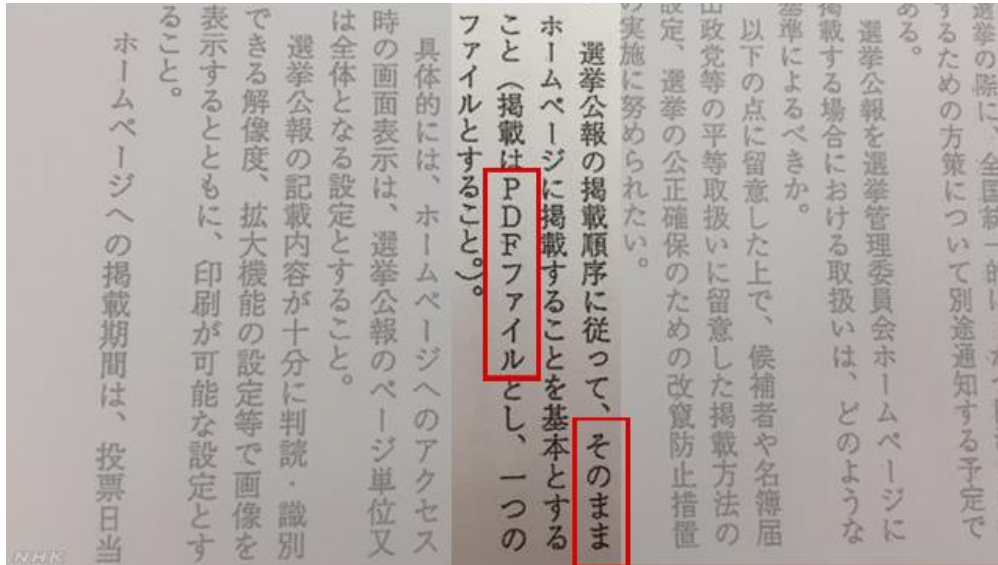
「選挙公報」は文書全体が画像化されたPDFファイルという形式で掲載されています。いわば、文章が写真として撮影されているのと同じことなのでソフトが文字を認識できない

いのです。

駒澤さんはこうした現状について「疎外感を感じます。東京都や国が出している情報なのに視覚障害者への配慮がありません。障害がある自分たちが、投票権を持っていると思っていないのではないかと感じてしまいます」と話しています。

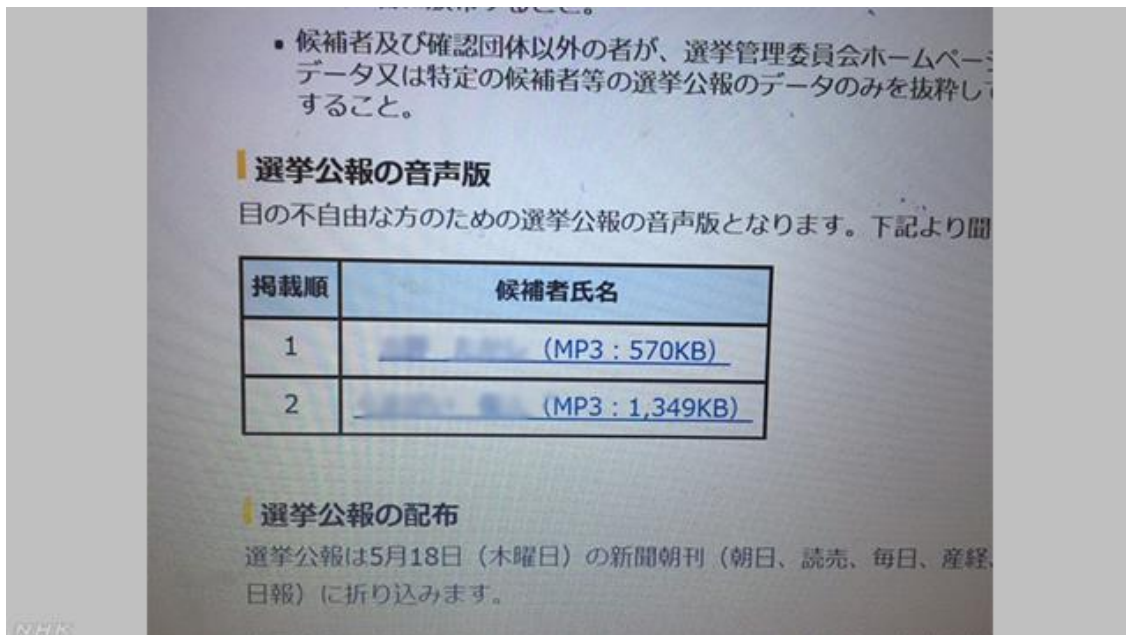
なぜ選挙公報は“PDF”？

なぜ、選挙公報は画像化されたPDFファイルで掲載されているのか。複数の自治体に取材すると、5年前に総務省が出した通知が影響しているといいます。通知の中で総務省は、選挙公報が改ざんされるのを防ぐため、ホームページ上には選挙公報をPDFファイルで、「そのまま」掲載するよう求めています。



総務省の通知(平成24年3月29日) PDFファイルは、1枚の画像として処理したものと、文字情報を残した形式のもの

のと主に2種類あります。文字情報を残したものであれば、視覚障害者が利用するソフトでも音声を読み上げることができます。総務省は、PDFの具体的な形式については定めていませんが、多くの自治体が、改ざんされないよう画像化されたPDFを利用して、視覚障害者はそのままでは選挙公報の情報にアクセスできないのです。



独自の取り組みを始める自治体も

こうした現状を変えようと一歩進んだ取り組みを試験的に行っている自治体も出てきています。

千葉市選挙管理委員会は、視覚障害者団体からの要望を受け、2年前の統一地方選挙から選挙公報を音声化したファイルを「選挙のお知らせ」としてホームページに載せ、誰でも聞けるようにしています。

千葉市選挙管理委員会のホームページ

市議会議員選挙では音声ファイルへのアクセス数は691件に上ったといっています。千葉市では選挙期間中に障害者団体に登録している視覚障害者およそ250人に選挙公報を音声にしたCDやテープを配布しています。その数を大幅に上回るアクセスがあったことについて担当者は「障害者団体に登録していない目が不自由な人や、お年寄りが利用してくれたのではないのでしょうか。需要は間違いなくあると思います」と分析しています。

総務省の見解は…

しかし、懸念もあります。総務省は音声ファイルの読み上げの時間に差があることは、候補者間の公平性を保てず、選挙管理委員会が行う便宜供与の範囲を超えるのではないか、という見解を示しているのです。

インターネット上にある選挙公報はソフトを使っても音声化できない…、音声ファイルとしてインターネット上に公開する自治体もほとんどない…。

総務省の通知は自治体を対象にしたものです。ヤフーの特設サイトでは、選挙公報の内容を文字で打ち直し、候補者の経歴や政策をソフトを使って音声として読み上げられるようにしています。

総務省の担当者は取材に対し、視覚障害者に選挙の情報が十分に行き届いていない現状を認識しているとしたうえで、「ネットで公開している選挙公報を視覚障害者向けの音声読み上げソフトに対応するようにすることや音声ファイルを公開することについては、候補者同士の公正、平等を考え慎重に検討する必要がある」としています。

専門家「総務省は対応改善の検討を」

国連の障害者権利委員に日本人として初めて選ばれ、内閣府の障害者政策委員会の委員長を務める静岡県立大学教授で自らも全盲の石川准さんは「候補者の公平性を保つことを理由に障害者の選挙参加の権利が置き去りにになっていることは間違っている」と指摘します。



石川 准 教授

日本も平成26年に批准した障害者の差別禁止や社会参加を促す「障害者権利条約」では、障害者が情報を自由に求めて受けとれることや、政治的権利やその機会を保障することに対し、国が適切な措置を取るよう求めています。

石川教授は「国は視覚障害者の選挙公報へのアクセスを可能にするべきだ。

国は現在、障害者施策の方向性を示す新たな「障害者基本計画（第4次）」の議論を進めている。総務省には現状の説明を求め対応の改善に向けて検討することを申し入れたい」と話しています。

これが生きている私 障害者300人、ロック動画出演 朝日新聞 2017年7月1日

私には顔も名前もある。これが生きている私——。神奈川県相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が殺された事件からもうすぐ1年。約300人の全国の障害者が、ロック音楽に乗せて生き生きと画面に登場するビデオが完成した。完成版は7日から

動画投稿サイト「ユーチューブ」で公開される。

制作を呼びかけたのは神奈川県厚木市を本拠に活動する障害者中心のプロバンド「サルサガムテープ」。バックに流れる曲「ワンダフル世界」は、障害福祉サービスのNPO「ハイテンション」代表でバンドリーダーのかしわ哲さん（67）が作詞作曲した。

絶叫で盛り上がる「サルサガムテープ」のライブ＝1月、埼玉県熊谷市の「HEAVEN'S ROCK KUMAGAYA VJ-1」、市川速水撮影



事件は昨年7月26日。「あの事



件は、容疑者が障害者に価値を認めない思想が間違っていただけでなく、多くの犠牲者の名前も顔も表に出なかった。個人の死が個人として扱われず、障害者の存在自体を否定された気がした」と哲さんは振り返る。一人ひとりがビデオで堂々と「生きる喜び」を表したらどうだろうか、と考えた。



「サルサ」を率いて23年。地方公演を通じて各地のパフォーマンス集団との交流を深めた。今

春、北海道から九州までのバンドやダンスチームなど15団体が集まり、各地で障害者の写真を集めることにした。

7分間の演奏と歌の間、スタジオ録音の様子とともに、知的障害や肢体不自由の人たちの写真が立て続けに映る。映画のエンドロールのように名前もずらっと出てくる。各施設の関係者も含めて、出演者は総勢380人に上った。

「ベイビィぼくには大事な夢がある……しあわせになるため生まれてきたんだ。生きていくことが大好きなのさ」。こんな歌詞と明るい旋律。「サルサ」のボーカルで車椅子のYooGo（ユーゴ）さん（24）は言う。「あの事件は、僕たちに生きる価値がないと決めつけられた。だけど、勝手に決めないで欲しい。生きる価値を決めるのは僕たち自身。たまらない怒りはあるけど、それを抑えて抑えて、ロックで楽しく表現したかった」

大阪のNPO「さをりひろば」を拠点とするダンス・打楽器グループなどからも約50人が参加。活動をサポートする金野哲哉さん（31）は「声をかけた人は保護者も含めてみんな出ること積極的にだった。自信満々の顔を見て下さい」と反響を楽しみにしている。

ビデオのタイトルは「ワンダフル世界 サルサガムテープと全国の仲間」。短縮版は以下のURLで公開中。<https://www.youtube.com/watch?v=3JHIP7Ofs5Q>（編集委員・市川速水）

「ワンダフル世界」（作詞・作曲 かしわ哲）

ベイビィぼくには 大事な夢がある
世界中の神様を ご招待して
それぞれに祈りを 捧げて
それから 美味しいご飯を
みんなで食べるんだ
いままでに流された 数えきれぬ涙
無駄にならなくて ほんとに良かった

それぞれの言葉で 喜び合ってから
ロックンロールで みんなが踊り出す
ベイビー その夢を裏切り
こころを閉ざしたら
名前も 知らぬ誰かの
明日が いきなり奪われる
かならずビューティフル
どこまでもワンダフル 世界
ベイビー その夢の横に
いつでもきみがいて
傷つき 倒れかけたら
肩を並べ 2人で叫ぶ
それでもビューティフル
いつまでもワンダフル 世界
かならずビューティフル
どこまでもワンダフル 世界
とっってもビューティフル
生きているワンダフル 世界
しあわせになるため 生まれてきたんだ
生きていることが 大好きなのさ

〈かしわ・てつ〉 1950年生まれ。東京都出身。NPO法人「ハイテンション」代表。作家としても「アイシテル物語」シリーズなどで知られる。

障害者「地域移行希望」「時期は未定」 半数が居住地確保苦心 道が独自調査 /北海道 毎日新聞 2017年7月1日

専門家「多様な支援のあり方を」

障害者が地域で暮らす「地域移行」について、道内の入所施設の障害者を対象に道が調査したところ、希望するが「時期は未定」とした人の約半数が、居住地を確保できないことを理由に挙げていることが分かった。施設から離れた後の居住先としては少人数で住むグループホームが重要視されているが、専門家は「地域社会で多様な支援のあり方が求められている」と指摘する。【日下部元美】

道は2008年度から毎年、障害者の地域移行について、施設の入所者や入所していたその年の退所者を対象に独自に調査している。15年度の調査結果によると、同年度に地域移行したと回答した障害者は108人で、地域移行の予定が16年度中だとの回答が39人、17年度中との回答が61人あった。

一方、地域移行を希望しているが、時期は未定だとする回答は146人に上った。時期未定の理由としては、「グループホームなどの住居がない」ことを半数以上の53・1%が挙げ、移行するだけの能力がない16・3%▽保護者などの反対13・8%▽移行後の支援が確保できない12・5%—などと続いた（複数回答）。

15年度中に地域移行した障害者の居住先は、グループホームが67人、福祉ホームが2人、本人の家庭が31人だった。

地域移行で注目されるグループホームは、障害者が少人数で介護サービスや生活援助を受けながら、共同生活する住まい。道障がい者保健福祉課によると、道内では17年3月時点で1万0397人が利用している。道内では近年、その数は増加傾向だが、支援員の人手不足や、重度障害者を受け入れられない場合があるなど、課題も多い。

厚生労働省は2016年に、入所施設で集団生活をする障害者約13万人のうち、9%以上の1万人強について2017年度から4年間で施設を退所し、地域での暮らしに移れ

るようにするとの目標を定めた。

北星学園大社会福祉学部の田中耕一郎教授（障害者福祉）は、障害者の地域移行をさらに進めるためにはグループホームの増設が必要としながらも「共同生活で、行動障害や常時介護を要する障害者の入居は難しい場合がある」とも指摘する。

米カリフォルニア州では、障害者が選定し契約した介助者から、居住場所に関係なく、個々人に合わせた支援を最大24時間受けられる制度があるという。

田中教授は、「地域移行イコール、グループホームの図式にとどまるのではなく、介助者の長時間支援を受けながら、一般住居やアパートで自立生活を実現できるような制度が求められている」と話した。

■ことば 地域移行

障害者入所施設などではなく、地域の中で適切な支援を受けながらの生活に移すこと。「隔離された施設での集団生活は人権侵害」とする考え方があり、北米や北欧で進められた。障害者数人がそれぞれの個室を持ち、支援を受けながら共同生活するグループホームが重要な手段とされ、1989年に制度化された。

女性器、タブー視しないで 自ら実験台、セルフケア訴え 高橋美佐子

朝日新聞 2017年7月1日



原田純さん＝相場郁郎撮影

■自身を実験台に女性の身体のセルフケアを訴える原田純さん（62）自分の女性器を丁寧にセルフケアし、口にしづらい悩みの解決を――。3月に出した著書「ちつのトリセツ」（径書房）で、タブー視され、放っておかれがちな部位をいたわろうと呼びかける。

3年前、仕事を通じて知り合った助産師に、「あなたの膣（ちつ）は干からびている」と指摘され、衝撃を受けた。今は離婚した夫と20年以上、セックスレスだと明かした時のこと。膣は粘膜に覆われた筋肉なので放っておくと乾いて縮まるが、手入れをすれば潤いや弾力を取り戻し、排泄（はいせつ）障害や骨盤臓器脱などが改善する可能性がある」と聞いた。

ふるさと納税で障害者支援...車いす寄贈など 前橋市 返礼品見直し

読売新聞 2017年07月01日

前橋市は1日、ふるさと納税の寄付に対する返礼品に、障害者らの支援につながる「思いやり型返礼品」を追加する。児童養護施設などを出て、自立を目指す若者に住居費などを支給する「タイガーマスク運動支援事業」への寄付が多いことから、社会貢献に関心のある人が選びやすい返礼品を充実させることにした。

思いやり型返礼品は「支援型」と「寄贈型」の2種類を用意した。支援型は、障害者が描いた絵をプリントしたTシャツやトートバッグ、福祉作業所で作られたコースターや雑貨など。寄付者が返礼品に選ぶことで、障害者や作業所の収入が増える。

寄贈型では、寄付者は品物を受け取らず、代わりに市内の福祉施設に車いすや花の苗が寄贈される。こうした返礼品について、市は「おそらく県内では初めて。全国でもまだ少ない」としている。

市が今年3月、ふるさと納税の寄付者が指定できる使い道の一つに「タイガーマスク運動支援事業」を加えたところ、6月29日現在で全国から85件計1471万円の寄付が集まった。このうち7件計175万円分は、寄付者が特産品などの返礼品を辞退したという。

市は今回、指定できる寄付の使い道も拡充。〈1〉保護された犬や猫の飼育費用となり、

保護期間を延ばす「犬猫の命を繋ぐプロジェクト」〈2〉広瀬川周辺の魅力を向上させる「広瀬川河畔整備プロジェクト」——などを加えた。

一方で、市内で生産されるウクレレや、市内通信事業者の利用を条件にしたタブレット端末「iPad（アイパッド）」など一部の品物を返礼品から除外した。換金性や資産性が高い返礼品の見直しなどを求めた、総務省の通知を踏まえて決めた。

障害者の作品100点「こころのアート展」



朝来 神戸新聞 2017年7月2日
佐用町の瀬戸セツ子さんは独特の配色で日本庭園を描いた＝あさご芸術の森美術館

兵庫県内で創作活動に取り組む障害者10人の絵画や造形作品約100点を紹介する「こころのアート展」が1日、朝来市多々良木のあさご芸術の森美術館で始まった。17日まで。

神戸市北区の「しあわせの村」で昨年11月に開かれたアート展の巡回展。出展者10人は124人の応募者から選ばれたという。

佐用町の瀬戸セツ子さんは色鉛筆とペンを使い、山吹色や若草色、牡丹色など独特の配色で華やかな日本庭園を描いた。手で直接描くという神戸市の藤尾タケルさんの絵画「熱意」は、荒々しく走らせた赤の絵の具が迫力に満ちている。

キツネやライオンなど「動物シリーズ」を描いている同市の藤本真彦さんはゾウをテーマに出品。クレヨンで緑や赤を重ねた後、根気強くペン先でそぎ取っていくといい、表面にできた無数の細かな線が不思議な味わいを醸し出している。

午前9時半～午後5時。水曜休館。一般500円、大・高校生300円、中・小学生200円。巡回展は8月3～8日、神戸市中央区のこうべまちづくり会館でも開かれる。

同美術館TEL079・670・4111（長谷部崇）

金沢手をつなぐ親の会理事長・大橋和史さん /石川

金沢手をつなぐ親の会理事長の大橋和史さん＝金沢市役所で、道岡美波撮影

障がい者の権利代行担う 大橋和史さん（66）

知的障がいのある子供たちの親などで作る社会福祉法人「金沢手をつなぐ親の会」（金沢市）の新理事長に先月、就任した。「障がい者のことをみんなで考え、共生できる社会に」と訴える。

親の会は1950年、知的障がいのある子を持つ東京の3人の母親が運動を始め、全国で発足。金沢の親の会の前身「金沢市精神薄弱者育成会」は74年に誕生した。現在、会員は約650人。福祉施設や、喫茶「友愛」（金沢市役所内）など障がい者が働く店舗の運営、イベント開催、制度作りに奔走している。「親の会は障がい者の権利代行を担っている」と意義を説明する。

長男の史明さん（40）には知的障がいがある

毎日新聞 2017年7月2日



「苦手、あつていい」発達障害の子育てた母の思い舞台に 岩田恵実

朝日新聞 2017年7月2日

発達障害のある息子を育ててきた女性の思いが反映されたミュージカルが7月2日、大阪府守口市で上演される。「誰もが自分らしく生きられ、笑顔でいられる社会になってほしい」。女性はそう願う。

ミュージカルの稽古に励む出演者ら＝大阪府守口市河原町

神戸市西区の川本貴子さん（49）。長男（22）は小さいころ、簡単な計算が分からず、漢字もなかなか覚えられなかった。夜遅くまで勉強をさせる日々。そんな時、友人から「誰かと比べる必要はない」と声をかけられた。その言葉が胸に響き、長男の「個性」として次第に受け入れられるようになったという。



「苦手なことがあってもいい。できないことは、できる人が助ける。そうやって輪になれる世の中になればいいな」。川本さんが抱えてきた、そんな思いを聞いた演出家の田山翔一さん（68）が脚本を書き、ミュージカルをつくった。

社説 日本の子どもの貧困率 深刻な状況は変わらない 毎日新聞 2017年7月1日

子どもの貧困はまったく楽観できる状況にない。

厚生労働省が発表した国民生活基礎調査によると、2015年時点の子どもの貧困率は13・9%で、前回調査（12年）より2・4ポイント低下した。政府は「雇用の改善や賃金の上昇が加速しているため」と経済政策の効果を強調する。

しかし、子どもの7人に1人がまだ貧困状態にあり、高止まりしているのが実情だ。ひとり親世帯の貧困率は相変わらず5割を超える。先進国は2割未満の国が多く、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中では依然として最低水準にある。

貧困世帯への経済的な支援とともに、子ども自身への教育や生活支援を含めた総合的な対策が必要だ。

子どもの貧困率とは、世帯1人あたりの手取り収入を順に並べ、真ん中となる人の金額（15年は245万円）の半分（貧困線）に満たない世帯で暮らす子どもの割合だ。

今回の調査では、貧困線に近い低所得層の収入が減っており、景気や雇用状況が少し変わるだけで大幅に貧困率が悪化する恐れがある。

特に母子家庭は所得200万円以下の世帯が4割近くを占める。非正規雇用で仕事を掛け持ちしている母親は多く、所得は増えても子どもの養育にかかる時間が減っている人もいる。食生活が貧しく、風呂に入らない、歯磨きをしないとといった子どもは、勉強にもついていけず、不登校やひきこもりにつながりやすい。

親の所得が少し増えただけでは、子どもの貧困状態を解消することはできないのだ。

厚労省が貧困率を初めて公表したのは09年、子どもの貧困対策法が成立したのは13年のことだ。昨年には児童扶養手当を増額したが、対象は2人目以降の子で金額も数千円程度にとどまっている。まだ対策は緒に就いたばかりである。

今年度から給付型奨学金も一部導入されたが、大学卒業後も長年にわたって奨学金の返済に追われている若者の苦境に比べれば、効果はあまりにも限定的だ。

必要な財源を確保し、福祉や教育、雇用など多角的な政策の展開が必要だろう。政府を中心に国民全体で日本の子どもの貧困を直視しなければならぬ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行